

平成 29 年度 技術委員会 活動報告 (概要)

平成 30 年 6 月
一般社団法人 日本消火装置工業会

1. 委員会

(1) 委員構成

技術委員 14 社 15 名 + 部会長・分科会主査 5 名 (内 1 名は技術委員を兼務) = 計 19 名

(2) 開催回数

定例会 (原則 1 回/月) 7 回 + 合同委員会 1 回 = 計 8 回

2. 審議・確認事項等

(1) 合同委員会 (11/16 開催) に向けた内容の検討・準備等に関する審議

第 1～第 3 部会および各 WG など活動している委員の合同委員会 (毎年開催) に関して、今年度は担当委員会として準備を進め、11/16～17 に富山県で開催した。

(2) 「消火設備の設置および技術基準」の改訂原稿査読作業 (H29. 10～12)

下記の WG で作業を進めていた改訂版の原稿について、委員会で査読を行った。
原稿の校正は終了し、来年度予算にて発行する見込みである。

(3) その他の審議・確認事項

① 東京消防庁「火災予防業務協力者等」表彰者の推薦依頼について (H29. 7)

② 労働安全衛生法の改正に伴う対応について (日消装発第 29-36 号)

③ 火薬類内蔵消火装置の輸出管理上の問題への対応について (H30. 3)

火薬類内蔵消火装置の輸出について疑義が生じたため、関連 2 団体との連名で経済産業省へ要望書を提出することとなり、文案について審議した。火薬類取締法の適用を受けない火工品は、輸出貿易管理令の火薬類からも除外して欲しいというもので、現在その方向で検討が進められている。

3. 技術委員会関連の作業部会 (WG) 活動

① ハンドブック改訂版発行 (H30. 2)

昨年度、発行に向けた作業を進めていたハンドブック改訂版 (第二版) が無事に発行された。

② 「消火設備の設置および技術基準」の改訂編集 WG

法改正等を盛り込んだ改訂版の取りまとめを行い、年度内に原稿修正を完了した。平成 30 年度に発行される見込み。

4. 外部委員会

(1) 消防用設備等の経年劣化に対応した点検方法等検討会への参画 (第 5 回) (H29. 11)

(一財) 日本消防設備安全センター主催の検討会が開催され、自家発電設備の点検方法の改善について審議された。

5. その他の活動

(1) 国土交通省「建築設備計画基準・設計基準」の改定要望意見提出について (H29. 4～)

国土交通省より改訂版に対する要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。提出した意見については、国土交通省で検討後、再度確認等を求められ、継続して対応した。

(2) 国土交通省「公共建築工事標準仕様書」の改定要望意見提出について (H29. 8)

国土交通省より改訂版に対する要望意見の提出要請があり、各部会の意見を取りまとめて提出した。提出した意見については、国土交通省でヒアリングを行い、追加資料の提出等を行った。

(3) 講師の派遣など

① 上越消防設備協会研修会への講師派遣について (H29. 10 実施)

同研修会への講師派遣を依頼されたため、技術委員会にて対応した。内容は集熱板の件および消火設備の誤作動防止と日常管理とした。

② 平成 29 年度中部支部業務運営懇談会への出席について (H29. 8 実施)

毎年、講師として説明員を派遣しているが、今年は第三部会が担当で対応した。

③ 東京消防庁・上級特別研修への講師派遣について (H29. 11 実施)

昨年に引き続き、東京消防庁の消防学校で開催される研修会に講師として委員を派遣した。

④ 予防技術講習会（全国の消防本部予防事務従事者対象）への発表者派遣

第一部会の実験結果（集熱板の集熱効果について）をテーマに発表を行った。第一部会が対応できない開催日について、技術委員会に対応した。

⑤ 防火設備検査員講習について

昨年度に引き続き、(一財)日本建築防災協会主催の標記講習（10月～11月に2回開催）に講師を派遣した。

以 上